



平成30年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年1月30日

上場会社名 株式会社日本M&Aセンター 上場取引所 東
 コード番号 2127 URL <https://www.nihon-ma.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 三宅 卓
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役副社長管理本部長 (氏名) 檜木 孝磨 (TEL) 03-5220-5454
 四半期報告書提出予定日 平成30年2月9日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第3四半期の連結業績(平成29年4月1日～平成29年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第3四半期	19,963	33.1	10,357	35.2	10,424	35.5	7,332	39.3
29年3月期第3四半期	14,997	33.0	7,658	32.3	7,695	29.8	5,263	33.5

(注) 包括利益 30年3月期第3四半期 7,497百万円(40.6%) 29年3月期第3四半期 5,330百万円(36.5%)

	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益	
	円	銭	円	銭
30年3月期第3四半期	91	59	91	09
29年3月期第3四半期	65	66	64	61

(注) 平成28年10月1日付で普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を行っております。
 1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の金額は、平成29年3月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第3四半期	30,799		21,152		68.5	
29年3月期	24,956		16,080		64.3	

(参考) 自己資本 30年3月期第3四半期 21,103百万円 29年3月期 16,059百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円	円	円	円	円
29年3月期	—	27.00	—	17.50	—
30年3月期	—	17.00	—		
30年3月期(予想)				17.00	34.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注) 平成28年10月1日付で普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を行っております。平成29年3月期第2四半期末の配当金は、当該株式分割前の金額であります。
 これを仮に当該株式分割後に換算しますと、平成29年3月期第2四半期末の1株当たり配当金は13.5円、平成29年3月期1株当たり年間配当金は31円となります。

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	24,000	25.9	11,300	24.9	11,300	24.6	7,680	24.4	95	83

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

(注) 本日(平成30年1月30日)、通期連結業績予想の上方修正を公表いたしました。上記は当該業績予想の上方修正後の予想値を記載しております。

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
 新規 一社 (社名) 、除外 一社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	30年3月期3Q	81,882,600株	29年3月期	80,898,600株
② 期末自己株式数	30年3月期3Q	1,501,119株	29年3月期	1,500,990株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	30年3月期3Q	80,059,477株	29年3月期3Q	80,154,188株

(注) 平成28年10月1日付で普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を行っております。発行済株式数は平成29年3月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算定しております。

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、決算短信 (添付資料) 4 ページ「(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(重要な後発事象)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間（平成29年4月1日～平成29年12月31日）の当社グループの経営成績は、下表のとおり前年同期実績を、営業利益で35.2%、経常利益で35.5%、親会社株主に帰属する四半期純利益で39.3%上回る実績となり、通期（年間）の当初の業績予想利益を当第3四半期連結累計期間において超過することとなりました。この実績は、前連結会計年度の通期実績をも上回り、第3四半期連結累計期間における過去最高益の更新となりました。

当第3四半期連結累計期間（平成29年4月1日～平成29年12月31日）の当社グループの成約件数は531件（前年同期累計期間は406件であり対前年比30.8%の増加、譲渡・譲受は別カウント）と第3四半期連結累計期間における過去最多の成約件数となっております。

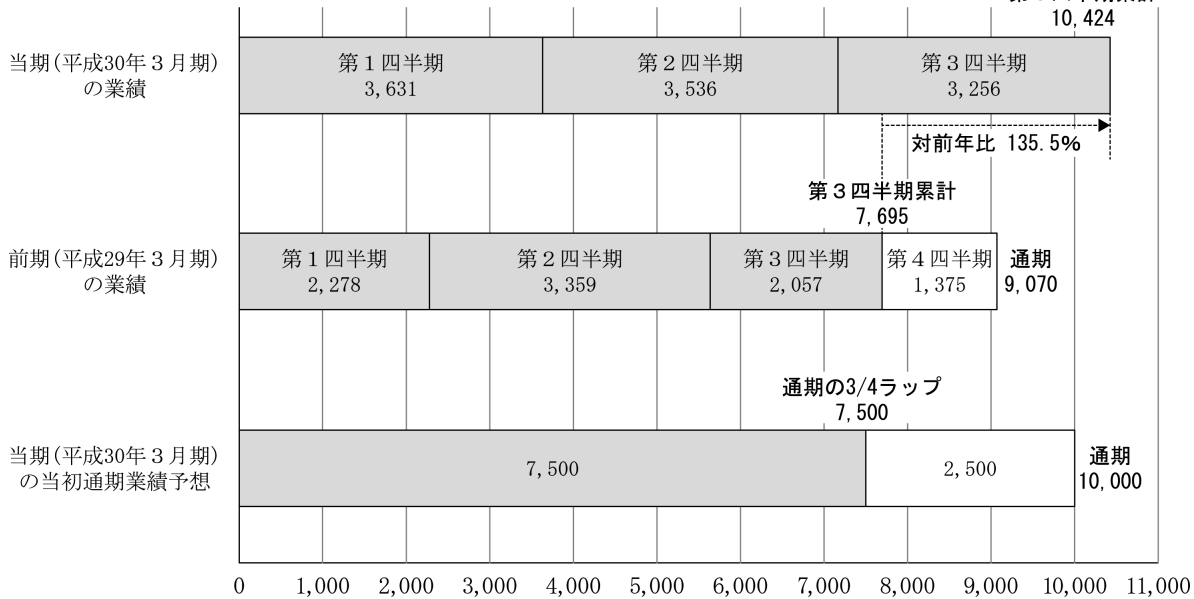
	通期（年間）の 当初業績予想	当第3四半期 連結累計期間の 実績	前第3四半期 連結累計期間の 実績	通期の当初 業績予想の 進捗率	前年 同期比
売上高	21,390百万円	19,963百万円	14,997百万円	93.3%	+33.1%
営業利益	10,000百万円	10,357百万円	7,658百万円	103.6%	+35.2%
経常利益	10,000百万円	10,424百万円	7,695百万円	104.2%	+35.5%
親会社株主に帰属 する四半期純利益	6,763百万円	7,332百万円	5,263百万円	108.4%	+39.3%

平成30年3月期 第3四半期の連結経常利益

単位；百万円

第3四半期累計

10,424



当社グループは、平成27年4月に「平成31年3月期までに連結経常利益100億円を達成しよう」という第2期中期経営目標を立案し、目標完遂に向けて邁進してまいりました。この第2期中期経営目標は、上記の当第3四半期連結累計期間の実績のとおり、当連結会計年度（平成30年3月期）において当初計画より1年前倒しで達成できる目処がついております。

この状況を踏まえて、当社グループは平成29年10月に「平成34年3月期までに連結経常利益150億円を達成しよう」という新たな第3期中期経営目標を立案し、同時に当該新中期経営目標に新株予約権の権利行使条件を直接リンクさせた新株予約権（有償ストック・オプション）を発行いたしました。この新株予約権（有償ストック・オプ

ション)は、当社が割当てた当社役員並びに当社及び当社子会社の従業員(割当時に在籍していた正社員全員)の98.0%が引受ける結果となりました。

新たな第3期中期経営目標に対し、当社役員及び当社グループ従業員が「有償」にてコミットしたことを機に、より当社グループの成長スピードを加速させる所存です。

当第3四半期連結会計期間におきましても、①当社グループの全国情報ネットワークの更なる活性化と②ダイレクトコンタクト案件の積極的発掘の双方に注力いたしました。

①の全国情報ネットワークの活性化につきましては、平成29年10月13日に「日本M&A協会理事総会」を仙台にて開催し、理事会員会計事務所を中心に100名を超える会計人の方々に参集いただきました。当総会におきましては、東北支部において積極的にM&A業務に取り組まれている会計事務所から具体的な事例を紹介いただき会計事務所ならではのM&A業務の取組み方のノウハウを共有いただきました。

②のダイレクトコンタクト案件の積極的発掘につきましては、平成29年10月より「経営者のためのM&Aセミナー」を東京、大阪、名古屋をはじめとする全国7か所で順次開催し、累計で約1,600名の全国の経営者の方々に参加お申込みをいただきました。今回も当社仲介により実際に会社を譲渡された経営者の方に体験談をご披露いただき、ご参加された経営者の方々に当社グループの仲介による中堅中小企業の友好的M&Aについてのご理解を深めていただきました。

他方、上記大規模セミナーとは別に、建設・住宅・不動産業界、調剤薬局業界、ソフトウェア受託開発・システムエンジニアリングサービス業界、食品・飲食業界、医療・介護業界といった特定の業界に特化したセミナーや「成長戦略型M&A」「戦略的事業承継」といった特定のテーマに特化したセミナーを開催いたしました。

このように広く様々な経営者の方々にご参加いただくセミナーと特定業界・特定テーマに特化したセミナーとの双方に注力いたしました。

また、当第3四半期連結会計期間より、従前からのM&A案件獲得のための直接的な受託活動に留まらず、経営者の方々が抱えている「成長戦略」「事業承継」「財産承継」「海外進出」といった潜在ニーズを俯瞰的に傾聴し、中長期的にその解決策を経営者の方とともに検討していく顧客アプローチを新たなサービスメニューに加えております。

経営者の方々が現在抱える各種のお悩みをファシリテーター主導でヒヤリングすることにより顕在化させ、中長期的に最適な処方箋を検討し、業務提携している株式会社青山財産ネットワークスや当社をはじめとする株式会社事業承継ナビゲーター、株式会社企業評価総合研究所、株式会社矢野経済研究所といった当社グループの総合力をもってワンストップで解決しようとするものです。

このような、M&Aありきではない新たな顧客アプローチの開発により、更に経営者の方々のニーズに応えることで当社グループの更なる業容拡大が期待できるものと考えております。

なお、平成30年3月期第1四半期に係る連結経営成績に関する定性的状況については、平成30年3月期第1四半期決算短信(平成29年7月28日開示)を、平成30年3月期第2四半期に係る連結経営成績に関する定性的状況については、平成30年3月期第2四半期決算短信(平成29年10月30日開示)をご参照ください。

(2) 財政状態に関する説明

純資産合計は、21,152百万円となり、前連結会計年度末に比べて31.5%の増加となりました。

① 資産の部

流動資産は、19,292百万円となりました。これは、現金及び預金が5,335百万円増加し、売掛金が1,293百万円増加したことなどによります。この結果、前連結会計年度末に比べて53.9%の増加となりました。

固定資産は、11,506百万円となりました。これは、長期預金が1,100百万円減少したことなどによります。この結果、前連結会計年度末に比べて7.4%の減少となりました。

これらにより、資産合計は、30,799百万円となり前連結会計年度末に比べて23.4%の増加となりました。

② 負債の部

流動負債は、6,211百万円となりました。これは、前受金が531百万円増加し、未払費用が222百万円増加したことなどによります。この結果、前連結会計年度末に比べて27.4%の増加となりました。

固定負債は、3,435百万円となりました。これは、長期借入金が500百万円減少し、退職給付に係る負債が126百万円減少したことなどによります。この結果、前連結会計年度末に比べて14.2%の減少となりました。

これらにより、負債合計は、9,646百万円となり前連結会計年度末に比べて8.7%の増加となりました。

③ 純資産の部

純資産合計は、21,152百万円となりました。これは、主として利益剰余金が、親会社株主に帰属する四半期純利益による増加額7,332百万円及び配当金の支払による減少額2,756百万円などにより、4,576百万円増加したことなどによります。この結果、前連結会計年度末に比べて31.5%の増加となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成29年4月28日に公表いたしました平成30年3月期の通期の業績予想を修正いたしました。詳細につきましては、本日(平成30年1月30日)公表いたしました「業績予想の(上方)修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,043,786	15,379,654
売掛金	503,352	1,796,394
有価証券	1,700,000	1,700,000
前払費用	69,593	126,037
繰延税金資産	163,815	178,453
その他	53,029	112,122
流動資産合計	12,533,578	19,292,662
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	267,734	272,076
その他(純額)	143,663	139,656
有形固定資産合計	411,397	411,733
無形固定資産		
73,021		56,112
投資その他の資産		
投資有価証券	1,250,687	1,519,748
繰延税金資産	98,887	5,097
長期預金	10,100,000	9,000,000
その他	489,166	513,839
投資その他の資産合計	11,938,741	11,038,686
固定資産合計	12,423,160	11,506,531
資産合計	24,956,738	30,799,194
負債の部		
流動負債		
買掛金	148,358	316,732
1年内返済予定の長期借入金	1,000,000	1,000,000
未払費用	704,932	927,294
未払法人税等	1,892,792	2,045,255
前受金	40,421	571,914
預り金	65,303	170,700
賞与引当金	101,789	30,929
役員賞与引当金	211,000	239,000
その他	709,201	909,341
流動負債合計	4,873,800	6,211,168
固定負債		
長期借入金	3,500,000	3,000,000
退職給付に係る負債	126,628	—
長期未払金	375,821	435,528
固定負債合計	4,002,450	3,435,528
負債合計	8,876,250	9,646,697

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,224,077	1,375,979
資本剰余金	1,002,234	1,154,136
利益剰余金	18,644,404	23,220,766
自己株式	△4,961,716	△4,961,716
株主資本合計	15,908,998	20,789,164
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	150,005	314,584
その他の包括利益累計額合計	150,005	314,584
新株予約権	21,483	48,747
純資産合計	16,080,488	21,152,497
負債純資産合計	24,956,738	30,799,194

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
売上高	14,997,030	19,963,124
売上原価	5,112,899	6,890,668
売上総利益	9,884,130	13,072,455
販売費及び一般管理費	2,225,638	2,714,777
営業利益	7,658,492	10,357,678
営業外収益		
受取利息	1,363	435
受取配当金	3,895	5,153
持分法による投資利益	69,866	21,658
投資事業組合運用益	—	45,121
その他	1,608	1,816
営業外収益合計	76,733	74,184
営業外費用		
アレンジメントフィー	23,500	—
支払利息	1,753	6,708
投資事業組合運用損	14,242	—
その他	—	1,087
営業外費用合計	39,496	7,795
経常利益	7,695,729	10,424,066
特別利益		
投資有価証券売却益	99	—
特別利益合計	99	—
税金等調整前四半期純利益	7,695,829	10,424,066
法人税、住民税及び事業税	2,378,182	3,085,014
法人税等調整額	54,520	6,585
法人税等合計	2,432,703	3,091,600
四半期純利益	5,263,126	7,332,466
親会社株主に帰属する四半期純利益	5,263,126	7,332,466

四半期連結包括利益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
四半期純利益	5,263,126	7,332,466
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	67,493	164,578
その他の包括利益合計	67,493	164,578
四半期包括利益	5,330,619	7,497,044
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	5,330,619	7,497,044

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

株式分割及び定款の一部変更について

当社は、本日開催の取締役会において、株式分割及び定款の一部変更に関し、下記のとおり決議いたしました。

記

1. 株式分割の目的

株式分割を行い投資単位当たりの金額を引き下げることにより、当社株式の流動性の向上と投資家層の更なる拡大を目的とするものであります。

2. 株式分割の概要

(1) 分割の方法

平成30年3月31日(土曜日)(実質的には平成30年3月30日(金曜日))を基準日として、同日最終の株主名簿に記載または記録された株主の所有する普通株式を、1株につき2株の割合をもって分割いたします。

(2) 分割により増加する株式数

①株式分割前の発行済株式総数	: 81,882,600株
②今回の分割により増加する株式数	: 81,882,600株
③株式分割後の発行済株式総数	: 163,765,200株
④株式分割後の発行可能株式総数	: 288,000,000株

(注) 上記の発行済株式総数及び増加する株式数は平成29年12月31日現在の発行済株式総数により記載しているものであり、新株予約権の行使により変動する可能性があります。

3. 日程

- (1) 基準日公告日 平成30年3月14日(水曜日)
- (2) 基準日 平成30年3月31日(土曜日)
- (3) 効力発生日 平成30年4月1日(日曜日)

4. 定款の一部変更

(1) 定款変更の理由

上記の株式分割に伴い、会社法第184条第2項の規定に基づく取締役会決議により、平成30年4月1日(日曜日)をもって当社定款の一部を変更いたします。

- ① 株式分割の割合を勘案し、当社の発行可能株式総数を増加させるため、現行定款第5条を変更いたします。
- ② 第5条の変更の効力発生日を定めるため、附則3を新設いたします。

(2) 定款変更の内容

変更の内容は、以下のとおりであります。(下線部分は変更箇所となります。)

現行定款	変更案
(発行可能株式総数) 第5条 当社の発行可能株式総数は <u>144,000,000株とする。</u>	(発行可能株式総数) 第5条 当社の発行可能株式総数は <u>288,000,000株とする。</u>
(新設)	附則 <u>3</u> 第5条の変更の効力発生日は、平成30年4月1日とする。なお、本附則3は、 <u>効力発生日をもってこれを削除する。</u>

〈ご参考〉

1. 今回の株式分割に際し、当社の資本金の額の変更はありません。
2. 今回の株式分割は平成30年4月1日(日曜日)を効力発生日としておりますので、平成30年3月期の期末配当金につきましては、株式分割前の株式数を基準に配当を実施いたします。
3. 今回の株式分割に伴い、当社が、当社取締役、当社グループ従業員に対し発行している募集新株予約権(有償ストック・オプション)の新株予約権の行使に際して払い込むべき金額を、平成30年4月1日以降、以下のとおり調整いたします。

銘柄名	調整前	調整後
平成24年2月9日及び平成24年2月10日の取締役会の決定に基づく新株予約権	315円	158円
平成27年4月9日の取締役会の決定に基づく新株予約権	2,163円	1,082円
平成29年10月30日の取締役会の決定に基づく新株予約権	5,490円	2,745円

4. 株主優待制度に関しましては、従前通り、毎年3月31日現在の当社株主名簿に記載または記録された1単元(100株)以上を保有されている株主様を対象といたします。

以 上